

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月23日

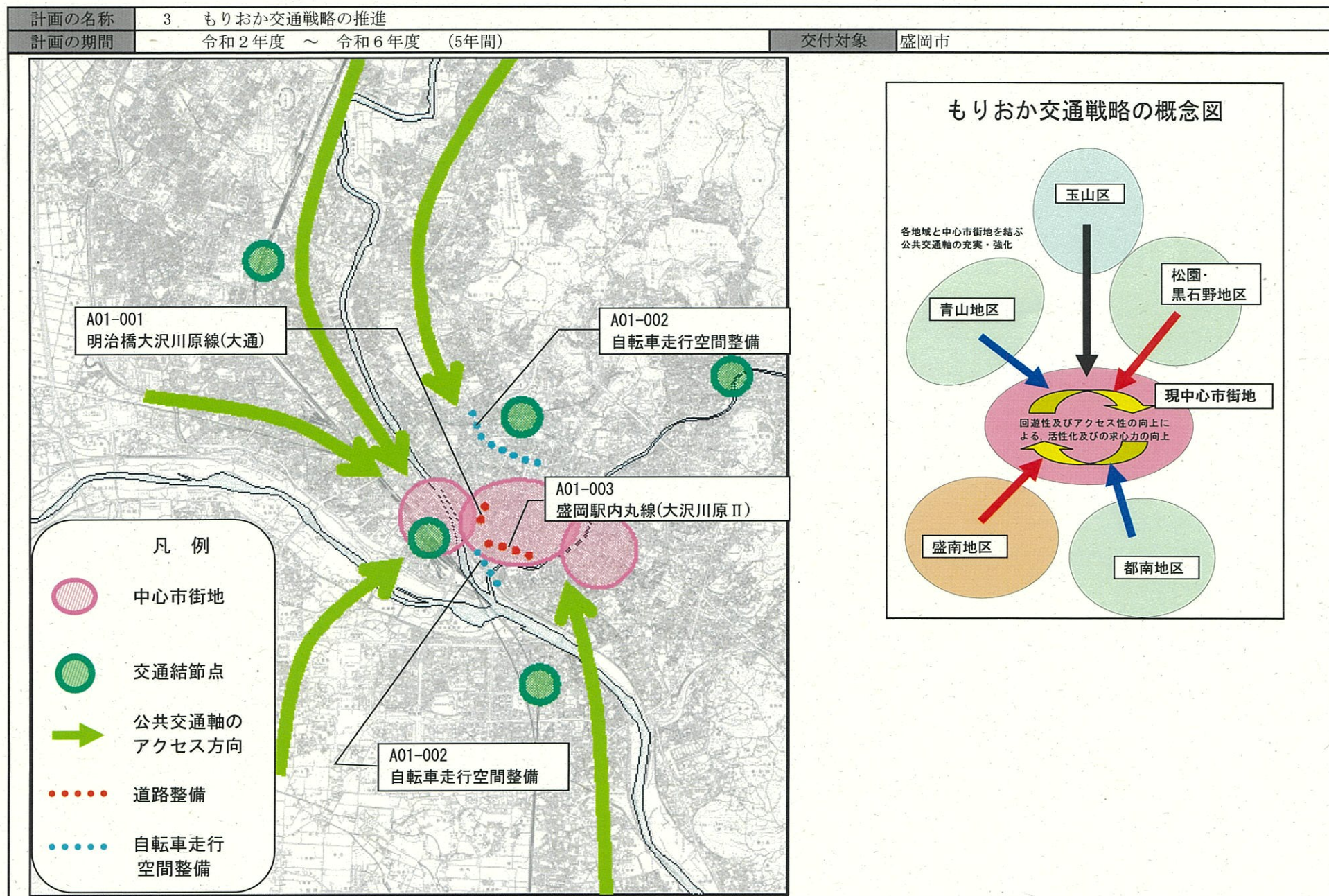
計画の名称	第2期 もりおか交通戦略の推進									
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当	
交付対象	盛岡市									
計画の目標	I 歩いて楽しむ中心市街地の形成 中心市街地における回遊性及びアクセス性の向上を図り、歩行者や自転車が安心して快適に移動することができる賑わいのある空間を創出する。 II 公共交通軸の充実・強化 各地域と中心市街地を結ぶ公共交通軸を充実・強化し、自家用車から公共交通への転換を促進する。									
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,866	A	4,866	B	0	C	0	D	0
効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)										0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	R4末	R6末
1	・中心市街地を「自転車で快適に移動できる」と答えた市民の割合を約5.4%増加させる。 まちづくり評価アンケート調査による、「自転車で快適に移動できる」と答えた市民の割合	34%	37%	40%
2	・中心市街地を「徒歩で快適に移動できる」と答えた市民の割合を約5.6%増加させる。 まちづくり評価アンケート調査による、「徒歩で快適に移動できる」と答えた市民の割合	53%	56%	59%
3	・中心市街地への通勤における自家用車の利用割合を約7%削減させる。 事業所従業者への実態調査による、中心市街地への移動に対する自動車利用の割合	34%	31%	27%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
徒歩と自転車の割合についての目標値は、総合計画(小施策の成果指標)の目標値とした。自動車利用割合の目標値は、もりおか交通戦略における目標値とした。														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	盛岡市	直接	盛岡市	S街路	改築	明治橋大沢川原線（大通 ）	現道拡幅L=0.16km	盛岡市	■					2,989		—	
		R 2完了																		
		A01-002	道路	一般	盛岡市	直接	盛岡市	市町村 道	改築	自転車走行空間整備	L=1.5km	盛岡市	■	■	■			42		—
	A01-003	街路	一般	盛岡市	直接	盛岡市	S街路	改築	盛岡駅内丸線（大沢川原 Ⅱ）	街路築造L=0.25km	盛岡市						■	1,835		—
												小計						4,866		
												合計						4,866		

(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 第2期 もりおか交通戦略の推進

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
1) 計画の目標が市町村の総合計画「盛岡市総合計画」と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
2) 計画の目標が「盛岡市都市計画マスタープラン」と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
3) 計画の目標が「盛岡市総合交通計画」と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
4) 計画の目標が「もりおか交通戦略」と適合している。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものになっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
4) 目標に対して十分な効果を得られる事業で構成されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) ハード整備の必要性が整理されている。	○
III. 計画の実現可能性	
2) 計画の内容に関し、地元に対する事前説明が行われている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	6	0	0	0	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	6	0	0	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	1	0	0	
支払済額 (e)	5	1	0	0	
翌年度繰越額 (f)	1	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					